

財務諸表に対する注記 2019年度

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・総平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員退職金の支給に備えるため、常勤役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込経理による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目 (単位:円)	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,590,885	1,371,857	219,028

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目 (単位:円)	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,290,832	0	6,290,832

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書 2019年度

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当資産なし。

2. 引当金の明細

科目 (単位:円)	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,600,000	400,000	0	0	4,000,000